

# 職業安定法 改正のポイント

求職者が安心して求職活動ができる環境の整備と、マッチング機能の質の向上を目的として、「求人等に関する情報の的確な表示の義務化」、「個人情報の取扱いに関するルールの整備」、「求人メディア等に関する届出制の創設」の改正が行われました。

## 1 求人等に関する情報の的確な表示が義務付けられます

各事業者に対して、求人等に関する①～⑤の情報すべての的確な表示が義務付けられます。

- ① 求人情報 ② 求職者情報 ③ 求人企業に関する情報  
④ 自社に関する情報 ⑤ 事業の実績に関する情報

### 求人企業の義務

虚偽の表示・誤解を生じさせる表示はしてはなりません。また、以下の措置を行うなど、求人情報を正確・最新の内容に保たなければなりません。

- 募集を終了・内容変更したら、速やかに求人情報の提供を終了・内容を変更する。
- 求人メディア等の募集情報等提供事業者を活用している場合は、募集の終了や内容変更を反映するよう依頼する。
- いつの時点の求人情報かを明らかにする
- 求人メディア等の募集情報等提供事業者から、求人情報の訂正・変更を依頼された場合には、速やかに対応する。

### 職業紹介事業者、募集情報等提供事業者の義務

虚偽の表示・誤解を生じさせる表示はしてはなりません。また、以下の求人情報・求職者情報を正確・最新の内容に保つ措置を講じなければなりません。

全ての事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 求人情報・求職者情報の提供中止や訂正を求められたら、遅滞なく対応する。</li> <li>● 求人情報・求職者情報が正確・最新の内容でないことを確認したら、遅滞なく情報提供依頼者に訂正があるかを確認するか、情報の提供を中止する。</li> </ul>
職業紹介事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 求人者・求職者に定期的に求人情報・求職者情報が最新かどうか確認する。 または</li> <li>● 求人情報・求職者情報の時点を明らかにする。</li> </ul>
依頼を受けて情報を提供する募集情報等提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報提供依頼者に、募集が終了した場合や求人情報・求職者情報の内容変更について速やかに通知するよう依頼する。 または</li> <li>● 求人情報・求職者情報の時点を明らかにする。</li> </ul>
自ら収集した情報を提供する募集情報等提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 求人情報・求職者情報を定期的に収集・更新し、その頻度を明らかにする。 または</li> <li>● 求人情報・求職者情報の時点を明らかにする。</li> </ul>

## 2 個人情報の取扱いに関するルールが新しくなります

求職者の個人情報を収集する際には、求職者等が一般的かつ合理的に想定できる程度に具体的に、個人情報を収集・使用・保管する業務の目的を、ウェブサイトに掲載するなどして、明らかにしなくてはなりません。

- × 「募集情報等提供のために使用します」とのみ表示。
- 「求人情報に関するメールマガジンを配信するために利用します」と表示。
- 「会員登録時に入力いただいた情報を、当社の会員企業に提供します」と表示。

### 3 求人メディア等について届出制が創設されます

従来の求人メディア・求人情報誌だけでなく、インターネット上の公開情報等から**収集（クローリング）した求人情報・求職者情報を提供するサービス等を行う事業者も職業安定法の「募集情報等提供事業者」**になりました。

#### 特定募集情報等提供事業者の届出

特定募集情報等提供事業者（**求職者に関する情報\***を収集する募集情報等提供事業者）に、届出制が導入されます。

また、年に1度、提供している募集情報等の規模等の**事業の概況を報告**する必要があります。

※「求職者に関する情報」には、氏名等の特定の個人が識別できる個人情報だけでなく、メールアドレスや経歴、サイトの閲覧履歴等を含みます。



**令和4年10月1日時点で特定募集情報等提供事業を行っている事業者は、令和4年12月31日までに届け出る必要があります。**

#### 届出が「必要」な例

- ・会員登録を求めている場合
- ・メールアドレスを集めて配信している場合
- ・閲覧履歴に基づく情報提供をしている場合

#### 届出が「不要」な例

- ・紙媒体でのみ情報提供している場合

#### 個人情報の保護

特定募集情報等提供事業者も、**職業安定法の個人情報に関する規定の対象**となります。

- ・業務の目的の範囲内で個人情報を収集・使用・保管しなくてはなりません。
- ・業務上知り得た人の秘密を漏らしてはなりません。
- ・個人情報をみだりに第三者に提供してはなりません。

#### さらに詳しく知るための情報

##### ■厚生労働省ウェブサイト

2022（令和4）年職業安定法改正に関する情報やQ & A、届出の記載例を公開しています。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000172497\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000172497_00003.html)

##### ■人材サービス総合サイト

職業紹介事業者の一覧や事業実績を公開しています。

2022年10月以降は、届け出た特定募集情報等提供事業者の一覧を公開します。

<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb/GICB101010.do?action=initDisp&screenId=GICB101010>



#### 都道府県労働局 問い合わせ先

労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号	労働局	課室	電話番号
北海道	需給調整事業課	011-738-1015	石川	需給調整事業室	076-265-4435	岡山	需給調整事業室	086-801-5110
青森	需給調整事業室	017-721-2000	福井	需給調整事業室	0776-26-8617	広島	需給調整事業課	082-511-1066
岩手	需給調整事業室	019-604-3004	山梨	需給調整事業室	055-225-2862	山口	需給調整事業室	083-995-0385
宮城	需給調整事業課	022-292-6071	長野	需給調整事業室	026-226-0864	徳島	需給調整事業室	088-611-5386
秋田	需給調整事業室	018-883-0007	岐阜	需給調整事業室	058-245-1312	香川	需給調整事業室	087-806-0010
山形	需給調整事業室	023-676-4618	静岡	需給調整事業課	054-271-9980	愛媛	需給調整事業室	089-943-5833
福島	需給調整事業室	024-529-5746	愛知	需給調整事業第一課	052-219-5587	高知	職業安定課	088-885-6051
茨城	需給調整事業室	029-224-6239		需給調整事業第二課	052-685-2555	福岡	需給調整事業課	092-434-9711
栃木	需給調整事業室	028-610-3556	三重	需給調整事業室	059-226-2165	佐賀	需給調整事業室	0952-32-7219
群馬	需給調整事業室	027-210-5105	滋賀	需給調整事業室	077-526-8617	長崎	需給調整事業室	095-801-0045
埼玉	需給調整事業課	048-600-6211	京都	需給調整事業課	075-241-3225	熊本	需給調整事業室	096-211-1731
千葉	需給調整事業課	043-221-5500	大阪	需給調整事業第一課	06-4790-6303	大分	需給調整事業室	097-535-2095
	需給調整事業第二課	03-3452-1472	兵庫	需給調整事業課	078-367-0831	宮崎	需給調整事業室	0985-38-8823
東京	需給調整事業第二課	03-3452-1474	奈良	需給調整事業室	0742-88-0245	鹿児島	需給調整事業室	099-803-7111
	需給調整事業課	045-650-2810	和歌山	需給調整事業室	073-488-1160	沖縄	需給調整事業室	098-868-1637
新潟	需給調整事業室	025-288-3510	鳥取	職業安定課	0857-29-1707			
富山	需給調整事業室	076-432-2718	島根	職業安定課	0852-20-7017			